

### 1. 1万チャット札発行

ミャンマー中央銀行が6月15日、1万チャット札を発行した。ただし今回の1万チャット札が量的にどれだけ発行されているかは未だに発表なし。

1万チャット札発行後の結果として金製品などの物価が上がってくる見通し。現政権が1万チャット札を発行したので、基本的に物価が上がってくる見通しだと経済専門家が見ている。同時に為替相場も、5千チャット札が発行されたときは1USドル=1300チャットまで下がってしまったので、今回の1万チャット札発行後も1USドル=1000チャットまで、チャット安になるとみている。現実には、15日に1万チャット札を発行すると発表した6/8には、1USドル=834チャットだったが、6/27現在では1USドル=864チャットになってきている。今後もチャット安が続くと見込まれている。

為替レートが1USドル=1000チャット以上でないと、水産業の継続は危機状態が続くと、水産業協会の会長が発言。漁獲高(魚や蝦)が減り、生産コストも高い中、為替レートも高いので水産業継続は難しい状況下にある。ミャンマーの水産物の30%は輸出専用であり、為替レートが高くなれば輸出業者にとっては経営が厳しくなりがちである。それに関してミャンマー投資委員会の会長は「私はミャンマーチャット高をあまり好きではない。解決案はあるのでチャンスを見て改善していきたい」と、6/3に発言。4日後には1万チャット札を発行するとの発表が出た。ミャンマー政府は輸出業者が困っている時にドル高を目指して、1万チャット札を発行するのではないかという見方もある。

1万チャット札発行後、USドルの為替レートは、15チャット以上、上がってきた。現在は1万チャット札の影響や、車輸入のため、USドルを買おうとする人が増えており、USドルのレートが日に日に上がってきている。1万チャット札発行前後の為替レートは以下の通り。

6/8 840~845    6/9 845~897    6/12 849~852    6/15 856~860    6/27 867~874

### 2. その後のラカイン州の民族紛争

ラカイン州では民族紛争が起きているが、ラカイン州のシエ市行きの国内便は毎日予定通り飛行している。ヤンゴンではイスラム教徒との商売などから、手を引くような呼びかけや貼り紙などがここ2-3日見かけられる。ミャンマー・バングラデッシュ国境貿易は臨時的に止まっている。これにより水産業が一番被害を受けている。

ラカイン州では、6月8日から13日までの間、2528の住宅が放火され、29人が死亡、38人が負傷、3万人以上のラカイン族が難民キャンプにいる状態が続いている。

今回の問題はラカイン州のキャウ・ニー・モー村のある仏教徒の女性に、イスラム教の男性3人が暴行をしたことから始まった。6月18日には裁判で、その3人の内2人に対して死刑判決を下った。残り1人の容疑者については、判決が出る1週間前に刑務所内で自殺をした。

ラカイン州の管理責任者は、「暴動が起き始めた6月8日の緊急事態に現政権が、急遽、軍を出動させたので、6/13までにはほぼ沈静化できた。今、難民キャンプ37か所に3184人のラカイン族の難民がいる。またミャンマー各地でラカイン州のための援助金募集活動が行われている」と6/14、記者会見を通じて発表。しかし15日にも放火事件等があらちらで起きている状態。治安は回復状況にあるが、普通の状況には戻っていない。被害者たちは衛生状態が悪く下痢をしている状態。現在、難民キャンプ51か所となり、難民がどんどん増えてきている。

村によっては軍隊がいるところもあるが、自衛する村もある。マーケットなどは普段の状態ではなく、朝の時間だけ商売をしている。難民キャンプの人達も怖くて地元に戻れない。戻っても生活できる状況ではない。現地の住民は、「今回の紛争はラカイン族とバングラデッシュから色々な方法で違法に入国してきたピンガリ(ロヒンギャとも呼ばれている)族間の問題である。政府もっと積極的に調整・解決をして欲しい」と話している。前政権時代、違法で国境を越えて入ってきたピンガリ族に、国境管理部門などが賄賂をとって身分証明証を発行し、それにミャンマー国籍を与えたことが多く見られた。その結果、ピンガリ族は著しく増え、シエ市だけでも人口がピンガリ族11万とラカイン族が12万人になっている。なぜこんなに増えたのか、非常に不思議である。さらに位置的にラカイン州の西側の海から、外国人が武装し船で入ってくることは簡単である。そのため、新政権がもっと積極的に長期計画を立てて上手く調整していく必要がある。今回の問題は現在沈静化しつつあるが、完全におさまっている様子ではない。新政権が解決しなければならない大きな課題の一つである。

### 3. カチン州のダムプロジェクト、中国側は断念せず

中国の電力投資協会CPIは、国際ダム専門チーム(ICOLD)機関に、カチン州でのダム建設続行の要望書を出した。それによれば、「中国は、ミャンマー政府と2007年5月にカチン州内のミソングダムを含め、合計7つのダムプロジェクト

契約を交わしている。その中の一番大きいプロジェクトであるミッソンダムプロジェクトは中止したが、他の6つのプロジェクトはまだ生きている」とのこと。イラワディ川の専門家によると、「この川はミャンマーにとって大事な川であり、この川のどこでもダム建設をするのには、自然災害から国を守るため、絶対に反対しなければならない」と発言している。

#### 4. マンダレーでもストライキ発生

ミャンマー中部の旧都マンダレー市でも、6月8日に 900人規模の労働者ストライキが起きた。中国系のアウンセイン繊維&プリント工場のワーカーたちが基本給アップの要求を掲げてストライキを起した。すぐに労働省の関係者が間に入って調整したので、労働者側と経営者側が合意し契約書に署名した。その契約には、ストライキの首謀者16人を解雇しないこと、給料を男性59000チャットから80000、女性54000から70000にアップすることなどが書き込まれた。しかし、これまでにあった出勤手当やボーナス、年間ボーナスが完全になくなる内容だった。そのため労働者たちが、再度ストライキを起そうと計画していたところ、中国人経営者が工場内のあちこちで写真を撮り、その後10人ほどのリーダーを解雇した。現在、その10人は労働省に提訴予定だという。

#### 5. ワーカーの基本給を56700チャットに

6月12日 労働省は各工場に、ワーカーの基本給を、56700チャット(約70USドル)に設定するよう指示した。この金額は残業代を除く金額で、今後、段階的に上げること、また各工場は労働条件を国際基準に近づけていくようにとの指示あり。また政府は、これは最賃ではなく現状を解決するための手段であると発言しており、逆に、この金額以上貰っている労働者たちは、給料が下がることを心配している。

#### 6. イラワディ管区内のパテン市に5万人規模の中国系縫製工場誕生

イラワディ管区内のパテン市に5万人規模の中国系縫製工場が、現在建設中。中国のDelta Industrial Groupが経営する予定。年末には2000人規模で稼働していく予定。現在ミャンマーでは縫製工場が165工場あり、輸出権を持っているのは約100工場、外国人独資工場23工場。このパテン市で開かれる工場はイラワディ管区では、唯一の工場。現在、ヤンゴンの縫製工場で働いている縫製工は、ほとんどイラワディ管区から出稼ぎに来ている人が多い。パテン市に工場が建設されると、労働者にとっては自分の故郷で仕事ができるようになり、工場側は多くの経験工が簡単に集まるというメリットがある。逆にヤンゴン市内では、人手不足になる可能性がある。

#### 7. 中古車販売状況

5/11に貿易省が新たに決めた中古自動車輸入制度下で、申請数は1730人を超えており、毎日百人以上の申請が来ている。6/18日段階では、1800台近くの申請が許可されている。7月からは車が更に増え、値段も更に安くなる模様。現在でもある会社は、2007年以降のモデルで1300Cc以下の車を、98万円で売り出している。

交通省は、燃費が悪いポンコツ中古車を廃車させるため、海外から中古車を輸入する際の登録手数料を減額した。これにより中古車市場の車代は、約10万円前後安くなる。ただし政府の中古車輸入関係の政策が、よく変更されるので、中古車販売をしているブローカーやカーセールセンターなど、現地へ車持ち込んで商売している業者は振り回されている。オークションなどから買って輸入作業をしている代理店などは、影響を受けにくいという。

オンラインのカー・セール・ショー(オンライン車展示会)「2012 Moon Soon Online Car Expo [www.myanmar-expo.net](http://www.myanmar-expo.net)」が8/1~8/15日まで開かれる予定。車や部品そして車関係の色々なサービスも、同時に展示販売。

#### 8. 私立銀行でも個人の外貨口座開設、OK

6月末から、私立銀行でも個人の外貨口座の開設が可能となる。現在でもミャンマー人1人につき、1万USDまでは自由に持つことができるが、近い将来には法的制限なしに自由に持つことができるようになる。

ただし口座を開くことができるが、LCやTTを開くところまでまだ認可されていない。利用者の反応は外貨口座だけ開けても、LCなどが開けないなら、外貨銀行業務はあまり進まないだろう話している。

#### 9. 貿易業務に自動ライセンスシステムを導入開始

貿易業務を速く、便利にするため、ほとんどのライセンス申請がヤンゴンでもできるようになった。最近、その中のいくつかの貨物種に、自動ライセンスシステムを導入し実行していると、貿易省の発表があった。このシステムはミャンマーでは初めてで、以前はライセンスを申請して2-3日後にしか認可下りなかったが、今は2-3時間でライセンス認可が貰えるようになったという。この自動ライセンスシステムは今までのようにネピドーまで申請を通さず、ヤンゴンの関係部門の責任者の許可で進められるようになっている。

## 10. 外資に保険業務解放

政府は民間保険ビジネスを活発にするため、外資に保険業務を開放した。5 / 2から私立銀行 17 行で申請書を販売開始、申請書を買う会社は約180社以上あるが、6/中までに実際申請書を提出している会社はわずか。なお締め切りは6 / 29。

## 11. 翡翠価格低迷

中国人宝石商はミャンマーの翡翠を2011年以前は違法で中国に輸入していたが、2011年からは関税33%を納めて正式に輸入するようになった。その結果、中国国内でミャンマー産の翡翠の値段が高くなり、売れなくなった。またミャンマー国内では翡翠がだぶつき、価格が50%位安くなった。ただし現在、政府が翡翠産地に生産の一時中止警告を出しており、翡翠の値段は元に戻る傾向。

## 12. 外資企業の登録進まず

政府の投資委員会は、ミャンマー国内においてミャンマー人名義で操業している外国人投資企業に、2/27～5/27までの90日間の間で、正式に登録をすれば法的に処罰をしないと呼びかけたが、締め切りまでに登録してきたのは14社のみであった。今後、登録をしてきた14社も含め各工業地区で、投資委員会が調査を行っていく予定。実際の状況と違ったことが発覚したら処罰をするという。

ミャンマー人名義の外国人投資経営という方法は、縫製業界では普通である。政府は90日間の間に正式に登録するように勧めているが、その条件の中に、「経営者が外国人と結婚している人なら、所有資産の50%は経営者のものであることの証明が必要」というものがあり、正式に登録することにより、投資外国人は資産の50%を損するので、名義を変えず、つまり登録せずそのまま操業することが多いようである。

## 13. 新港オープン

6月13日にヤンゴンのアロン地区に新たな港がオープンした。ヤンゴンにはこの港を含め、同時に24の船が停められることとなる。

## 14. ゴミ発電所建設開始

ヤンゴンのダゴン地区に、ゴミを燃料とする発電所が日本の支援で建設開始。稼働開始時には毎日ゴミ600トンを燃やせるようになり、4.5メガワットを発電できるようになる。

## 15. ミャンマーの農業関係にベトナムが1億ドルを投資。

## 16. 工場を含めホテルやマーケット等でも、消火管理責任者が1名必要となる。2013-14年から実行される予定。

## 17. 9月ごろには、20万チャット以下の携帯SIMカードが販売開始。うわさでは、8万チャットで入手可能となるという。

以上